ISO19650

2023年2月13日作成、2月14日、5月10日、6月20日変更

三木

◆ISO19650

ISO19650はBIMに関する規格である。正式な規格名は「ビルディング情報モデリング(BIM)を含む建築及び土木工事に関する情報の統合及びデジタル化－ビルディング情報モデリングを使用する情報マネジメント－」である。要すれば、「BIMを含む情報の統合及びデジタル化」であり、「BIMを用いた情報マネジメント」である。

現在、ISO19650-1「概念及び原則」、ISO19650-2「資産のデリバリーフェーズ」、ISO19650-3「資産の運用フェーズ」、ISO19650-5「セキュリティを考慮した情報管理のアプローチ」の日本語版が発行されている。他に、ISO19650-4「情報交換」の英語版が発行され、ISO19650- 6「安全衛生」が発行予定である。

◆BIMの定義

ISO19650-1の「3.用語及び定義」において、BIMは「意思決定のための信頼できる基礎を形成する設計、建設及び運用プロセスを容易にするための建設資産の共有デジタル表現」とされる。要すれば、「建物のライフサイクル(生涯)における共有情報」である。

この定義は、現在の一般的なBIMの認識と大きな違いはないと思われる。ただし、その適用範囲(BIMを単なるツールとして使うだけではない)には留意する必要がある。

◆ISO19650の主体

ISO19650-1および2には、発注者(発注組織)への推奨事項と要求事項が多く記載されている。その理由は、建物のライフサイクルにおいて建物への関わりが最も大きいのは、また建物への関心(運用益)が最も大きいのは、発注者であるためであろう。

つまり、ISO19650では、発注者が主体となって取り組むことが期待されている。

しかし、発注者が主体となれば、発注者の負荷は増える。発注者が負荷に見合う利益を見込めないなら、発注者が主体として取り組まないことになる。

実際に、例えば欧米に比べて、日本の発注者はBIMへの取り組みに積極的でないとも言われる。

◆ISO19650認証

例えばISO9001「品質マネジメントシステム」やISO14000「環境マネジメントシステム」の認証は、対象を組織とするが、ISO19650の認証は、対象をプロジェクトとすることもできる。また、発注者がISO19650に取り組まなくても、受注者(元請業者受託組織)が取り組むこともできる。

つまり、例えば工事業者がISO19650の認証を取得するハードルは、それほど高くはないであろう。

しかし、規格の本質は、発注者が主体となる取り組みである。もし、発注者が取り組まずに、工事業者が取り組んで、はたして規格の本質に照らして、いかなる意味があるのか。

以上